

おわりに

2020年6月末現在、日本に暮らす外国人高齢者は18,990人で、在住外国人総数の6.5%を占めています。近年では外国人高齢者は年々増加し、永住化・定住化の傾向が強まることを考慮すると、今後その割合がさらに急増していくことが予想されます。

こうした現状のなか、外国人高齢者が日本での老後の暮らしにおいて、年金や医療、介護サービスを日本人と同じように利用できていないのが現状です。また、安心して老後の生活を送るために必要な身近に母語で相談できる体制、母国の文化・生活や歴史的背景を理解、母語が通じる介護施設やスタッフといった環境が整えていない現実もあります。

人間は誰もが平等に高齢者になるわけですが、問題は、どこでその高齢期を迎えるのかによって、老後の生活の質が大きく変わるということです。さまざまな事情によって、生まれ故郷を離れてこの日本に生活基盤を置く異文化背景を持つ人々が、この異国の地・日本で高齢期を迎えた時、経済的基盤が衰弱で、社会的地位もなく、年金などの各種保険制度からもこぼれ落ち、さらに、高齢とともに辛うじて維持してきた第二言語である日本語も忘れ、母語しか話せなくなってしまう外国人高齢者の老後生活を想像することができるでしょうか。介護サービスを利用するにも、母語がえりや母国文化への回帰など、外国人高齢者ゆえにぶつかる壁が多く現れて、老後生活はよりいっそうの困難さが予想されます。

こうした外国人高齢者と、どのようにコミュニケーションを図りながら、年金や医療、介護など、老後の暮らしに必要な情報を過不足なく提供し、適切なサポートをしていくのが大きな課題です。特に制度の面においては、外国人も対象になってはいるものの、制度が伝わりにくかったり、対応が外国人高齢者に適していなかったり、そもそも日本の制度は使えないと思っている外国人高齢者もいたりします。こうした現実問題や日本社会に対する信頼感を根本から改善しなければ、外国人高齢者が日本人と同様に適切なサービスを受けることは到底不可能だと思われます。

外国人高齢者の増加は、今後顕著な社会現象になって、大きな社会問題となることでしょう。外国人の高齢化が、今後の日本社会にとって避けて通れない問題であるため、国は早急に対策を講じるべきであり、そのための法制度の構築と外国人高齢者問題に関する研究も今後必要となります。一方で、外国人高齢者への支援の仕組みづくりや地域社会及び地域住民の理解の機運の醸成など、自治体における取組も重要かつ不可欠であり、それに対する期待も今後高まっていくことでしょう。そうした状況の中で、愛知県が実施したこの外国人高齢者支援事業は、自治体の取組の先駆けとなり、外国人の高齢者支援事業モデルとして全国から注目されることでしょう。継続は力なり、今後においてこの支援の更なる発展を切に願っています。

多文化共生の取組においては、今、ここにある課題だけが問題ではないことをしっかりと認識し、その先にある現実（高齢化）から目をそらすことなく、社会全体でしっかり向き合って取り組んでいかなければなりません。

誰一人取り残さないために。

外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクトチーム
代表 木下貴雄（王榮）

愛知県外国人高齢者支援事業 検討会議委員等

<委員>

(五十音順、敬称略)

氏 名	所 属
荒井彰子	愛知県社会福祉士会・社会福祉士
井上真理子	名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課長
岩月由美	愛知県福祉局高齢福祉課担当課長
上江洲恵子	高齢者生協ケアセンターほみ管理者
金順愛	NPO 法人コリアンネットあいち参与・介護福祉士
原田正樹	日本福祉大学副学長・社会福祉学部社会福祉学科教授
藤井克子	愛知県高齢者生活協同組合専務理事・介護福祉士
馬照哲	デイサービスノア管理者・介護福祉士

<オブザーバー>

氏 名	所属
植村優香	NHK 名古屋放送局ディレクター
大橋充人	多文化共生マネージャー
加藤理絵	名古屋国際センター広報情報課課長
出口有紀	中日新聞社会部記者

<事務局>

東松陽一 (愛知県多文化共生推進室室長)
 舘洞晋也 (愛知県多文化共生推進室室長補佐)
 太田美代子 (愛知県多文化共生推進室主査)
 外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクトチーム

愛知県外国人高齢者支援事業
外国人高齢者に関する実態調査報告書
～ともに老い、ともに幸せな老後を暮らすために～

2021 年 2 月

〈企画・編集〉外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクトチーム

〈発行〉愛知県県民文化局県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号
電話：052-954-6138（ダイヤルイン） FAX：052-971-8736
E-mail：tabunka@pref.aichi.lg.jp
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/tabunka/>

この事業は一般財団法人自治体国際化協会の助成事業により実施されました。

